

平成25年度 第1回CCC国際関係学グループ運営委員会 議事概要

I. 日 時：平成25年10月21日（月）11：00～13：00

II. 場 所：私立大学情報教育協会 事務局 会議室

III. 出席者：林委員、佐渡友委員、多賀委員

（事務局）井端事務局長、森下主幹、松本

IV. 資料

① 平成25年度CCC国際関係学グループ運営委員会の活動計画

②-1 国際関係学教育における教育改善モデルについてアンケートの内容（Web回答用、メール回答用）

②-2 国際関係学教育における教育改善モデルについてアンケート集計結果

参考1 学士課程教育の現状と課題に関するアンケート調査の概要（平成25年8月中央教育審議会資料）

参考2 これからの大学教育等の在り方について（平成25年5月 教育再生実行会議第三次提言資料）

参考3 教育振興基本計画（平成25年6月 閣議決定資料）

参考4 学びの革命 世界が舞台（新聞情報）

その他 平成25年度委員名簿、平成25年度公益社団法人私立大学情報教育協会事業計画書

V. 議事内容

1. 平成25年度のCCC国際関係学グループ運営委員会の活動計画について

資料の平成25年度事業計画書及び資料①の活動計画により活動計画の意識合わせを行った。

・平成25年度は、2回の委員会で能動的学修の実現に向け、ICTの活用を含めた効果的な学修の取り組み方策、教員の教育指導の開発について今後一層研究を進めるための検討を行う。

・そのため、サイバーFD研究員の先生方にアンケートを通じてご意見をお聞きし、意見を踏まえて見直しを行い、平成26年度に向けた教育改善モデルの一層の充実・改善及び実現に向けた取り組みを研究する。

2. 国際関係学教育における教育改善モデルについてのサイバーFD研究員からの意見について

資料②-1により平成25年7月、9月に実施したアンケートの内容を報告。本日まで回答があった6件のご意見について内容を検討した。

なお、アンケートの回答は今後も受け付け、第2回委員会でご意見を踏まえた課題の整理、必要な見直しを行い、サイバーFD研究員へ情報提供、ネット上で意見交流を行うことで能動的学修の実現に向けた研究方針を決定し、平成26年度から具体的な研究を行うこととした。

3. アンケートの主な意見と検討について

②-2により「国際関係学教育における教育改善モデル」についていただいたアンケートの検討を行った。（以下の○はいただいたご意見、*は委員会での検討内容）

(1) 国際関係学教育における学士力の考察の到達目標、到達度について

○ 全体的に海外への関心が薄れ、局地的な関心——アメリカ、韓国、中国等——から、世界あるいは国際社会を一元的な視点で見ると見る傾向が、強まっているように思える。そこで、より多様な国際社会を理解できるような到達目標の設定が望まれる。また、行為主体等についても、その役割等が高校までの教育では不十分のようなので、丁寧な教育が必要であると考え。＜国家＞という組織・その理念自体にも余り関心がない昨今、ただ＜日本＞国家の独自性を叫ぶのではなく、常に国際社会の中での、世界での＜日本＞という位置づけを意識させることが肝要であり、それが理解できることが、最も重要な到達目標かもしれない。データ取得の重要性と倫理的な配慮を到達目標に加える必要がある。

○ 国際関係学の全体像や複雑さを理解させることも、到達目標の1つであろうと思います。

- * 具体的にあえて表現していないが、学士力の考察で「多元的価値の相互尊重～使命としている。」と提案している通りである。
 - 「政策提言」を到達度の指標としていますが、自分の意見を明確に表明する能力を形成する必要のあるレベルの学生に対して、同一の達成度を目指すことが、適切でしょうか。
 - * 適切な政策提言とは提案していない。政策提言の場を設け、修練させること、アクティブラーニングを提案している。到達度の指標というか、政策提言をさせるような授業を展開していかなければならない。
 - 基礎教養としてはこのような到達目標でよいと思います。ただ、国際関係が公務員試験の総合職・一般職、あるいは地方公務員上級職の科目として採用されている現状を考えると、もう少しリアリスト的な視点や、国益を考えさせる視点も重要ななとも思いました。もちろん偏狭なナショナリズムは排すべきですが、他国の特に外交当局がそのような行動を取っていることが多い以上、それを国際関係の現実として意識させる視点も必要かなと思います。
実務家としてはリアリスト、地球市民としては協調的な自由主義者といった複合的なキャリアモデルも必要かもしれません。
 - * 公務員試験を目指すための提案ではない。
到達目標2の解説に「国益の設定」「リアリティのあるインパクトの強い授業」などと提案している。コア・カリキュラムのイメージにも「国益論」を提案しているので、除外はしてはいない。
到達目標2の「多元的価値」の中に国益も含まれている。
到達目標2の③の「複合的な視点に立って考察・評価できる。」としているので「意識させる」という視点で表現を工夫する。
 - 国際関係学教育における ICT の活用に関しては、ICT で入手した外国の情報だけでは十分でないことを学生に理解させる。ICT で入手した情報に基づき、実際に現地を訪れ、現地の大学生とディスカッションをして、現地の状況に直接触れて理解させる。ただし、現在はネットの普及とさまざまなサイトのサービスによって、昔では考えられないほど、現地の情報が入手できるようになった。現地に行くことを前提に、現地訪問プログラムやスケジュールを学生達に作らせて、外国訪問の不安感を除かせられる。そうした形で ICT を利用するのならば、国際関係学の理解増進に役立つ。
 - * 意見の通りである。到達目標2で提案している。
 - 多角的によくバランスがとれていると思いますが、現実にある必ずしも協調的ではない場面をどう乗り越えるのかという示唆もあれば、学生の指導に有用ではないかと思いました。
 - * 今後の授業方法の課題として実現できることが望まれる。
来年度の研究（社会価値を高めるための授業作り）のヒントになる。
 - たびたび指摘させていただいていますが、到達目標2のコアカリキュラムにある「国益論」というのは、この名称で授業を提供している大学は、ほとんどないように思われます。内容的に国益論を扱う授業科目は、国際基準から見ても「外交論」や「外交分析論」だと思われまので、そのように修正すべきだと考えます。
 - * 学士力についてご意見をいただいた際、「国益・安全保障論」を「国益論」と「安全保障論」に分けて設定した。
- (2) 国際関係学教育における教育改善モデルについて
- 多様な国際社会と、国際関係の多層性等を教える際に、やはり教材や資料は限られている。特に、世界の<今>を知らしめるには ICT が絶対不可欠な条件となるので、そのための環境整備、またアクティブラーニング等の教育モデルの開発等が、同時に試行されることが重要である。その際、教員一人体制では不十分なので、ファシリテーターやTA等の活用を行える環境が不可避である。余り、シラバスだけにとらわれない授業全体の柔軟な運用も必要である。
 - * ご意見の通りである。

- 授業の仕組みが、「ネット上での学修」を重視したモデルになっていますが、上級学年生ファシリテーターやIT関係職員以外に、サポートする者（TAなど）が不可欠だと思います。そのための「財政的支援」が必要です。
 - * ご意見の通りである。
 - 学部教育で想定しているモデルだと思いますが、予習・復習といった学習習慣をもたないレベルの学生が在籍する大学において、実現させるためのヒントも書かれていればと思います。
 - * ご意見の通りである。
 - モデル1
このモデルに沿って講義を受け、他者との議論などを重ねることによっても得るものは多いとは思いますが、相手が徹底的に自国の国益優先で議論を仕掛けてきたような場合を想定して、自分とは相容れない他者の意見・価値観をどうとらえ、どう反駁するかというスキルも必要になるかと思います。授業内でロールプレイを実施するというのも一つの手かもしれません。
 - * 「2. 3 授業にICTを活用したシナリオ」②「グループ討論」の手法にロールプレイがある。モデル2の「2. 1 授業のねらい」の「国際社会を再現するシミュレーションを展開した実習的な授業の一例」でディベート的なことを提案している。
 - モデル2
国際協調的な目標設定ですが、どうしても国際社会の現実は無サムゲーム的なもので、そのような点も前提として理解させないと予定調和的な議論に終始してしまう恐れがあるかと思います。
 - * 中身のやり方の問題ではないか。統制するようなモデルを提案しているわけでない。
 - モデル1
国際社会とのリアルな情報交流という表現がありますが、実際に情報交流ができるのは国際社会の一部に対してであり、もう少し表現に工夫があればよいのではないかと思います。
 - * 特に修正の必要はないのではないか。
 - モデル2
非常に広範囲なモデルで、実際には分野ごとに対応の仕方に違いがあるのではないかと思います。もう少しモデルに細分化が可能ではないかと思います。全体的に、少人数の学生に対しては可能な対応で、多数の学生を抱えた大学では、かなり難しい対応かと思います。
 - * 人数が多いほどきっちり割り振りができ、少人数だとあまり意見も出てこないのではないか。
- (3) 改善モデルに必要な教育力、FD活動と課題について
- 多様な視点から判断する能力。
 - 学生とのコミュニケーションを軸にした授業。
 - 課題発見と問題解決を支援できる能力。
 - 授業外でも、学生の自主学修を支援できる体制。
 - 学修の習慣やメソッドを確立するためのコア科目であるという意識を、大学全体が共有すること。
 - 初年次から、最終年次に至るまでの教育目標等をカリキュラムで明確に打ち出すこと。
 - * ご意見の通りである。何が大事かを反復していただいている。
 - 対話集会や紛争解決の場を設けること、それに学生も参加する機会を与えることは、大変良いことだと思います。しかし、イベントがメインではなく、地道な学修の積み重ねが基本であり、それを実現させるための教育力であったり、FD活動についての記述が、やや「理念的」であるように思われます。
 - * あくまで課題だが、表現が理念的かどうか、今後、具体的に考える。
 - 難しいことですが、異なった価値観を学生にぶつけて、葛藤を生じさせ、議論を活性化させるような能力が、教員にも求められるのかもしれない。
 - * ご意見の通りである。

- 専門性：歴史も含まれてもよいのではないかと思います。
課題：国際政治が国内の身近な問題に投影されていることもあるので、リアリティを国外にのみ求めるのではなく、うまく足元の問題を活用できればよいのではと思います。
- * 「第3節（1）教員に期待される専門性」の「③世界の潮流を～通じていること」で提案している。
- 3節1ー2 「科学的に」→「倫理的かつ科学的に」
- * 価値選択になってしまうので、「（1）教員に期待される専門性」の「①使命感」の前に「倫理観」を追記。

4. アンケートの検討について

今回の「大学教育への提言」はあくまで各大学で参考にさせていただき、大学の実情に応じて利用できる部分を役立てていただくためのものであり、統制するようなモデルではないこと。今回の提言はあくまで各大学が実情に応じて参考資料、素材として利用させていただくことを目的にとりまとめたものであることが誤解されているご意見もあり、継続して提言の趣旨をご理解いただくように努めることにした。

アンケートを反映した見直しと最終的な意識合わせは第2回委員会で取りまとめることにした。

5. 社会の動きを踏まえた能動的学修等の動向の意識合わせについて

参考1 学士課程教育の現状と課題アンケート調査の概要、参考2 これからの大学教育等の在り方について、参考3 教育振興基本計画等の報告に見られるように国・社会から様々な提言が行われており、大学に改革行動が求められていること、能動的な学びを実現する授業改善の取り組み、全学的な教学マネジメントの課題と対策、教員の教育力向上の課題、情報通信 技術（ICT）を活用した授業改善への取り組みと課題等について意識合わせを行った。

参考4 学びの革命世界が舞台（新聞情報）等を報告し、学ぶ意欲さえあれば世界のトップレベルの大学の講義が受講できるようになっていること、既に米国MOOCでは世界中の800万人が学んでいること、日本でもJMOOCの動きがあること等について意識を共有化した。

新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向け、「大学教育への提言」で提案した内容は文部科学省、中央教育審議会等の方向大学とも一致しており、このことを踏まえて平成26年度に向けた教育改善モデルの一層の充実・改善及び実現に向けた取り組みを研究することを確認した。

6. 次回までの課題

アンケートでいただいた意見については各委員が持ち帰り再度内容を読み返した上で検討し、次回の委員会で学士力、教育改善モデル等の見直しを行う。

①到達目標2の③の「複合的な視点に立って考察・評価できる。」→「意識させる視点」という視点で表現を工夫する。

②【3】教育力を高めるためのFD活動と大学としての課題（1）FD活動②、③について、表現が理念的かどうか、具体的に考える。

③アンケートを踏まえた教育改善モデルの実現に向けた課題について

- ・能動的学修の実現に向けた手法の課題

- ・学修到達度の評価などの課題

→アンケートでいただいた意見を参考に、現在の大学教育をとりまく環境を踏まえ、来年度の研究の進め方について考えをまとめる。

7. 次回の委員会

日時：平成25年11月18日（月）11：00～13：00

場所：私立大学情報教育協会 事務局 会議室